

平成 26 年 度

医療機器産業実態調査 【医療機器製造販売業】の概要

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、医療機器製造販売業の経営実態を把握し、医療機器産業の健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料を得ることを目的とする。

(2) 調査の対象

本調査の対象は、平成27年3月31日現在において医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づき医療機器製造販売業の許可を受けて医療機器を製造販売している者のうち、日本医療機器産業連合会の会員企業を対象とした。

(3) 調査の内容

調査対象者の平成26年度分連結決算実績（原則、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に行われた決算）を調査した。

(4) 調査の方法

調査票の記入により回答を求めることとし、調査票の配布・回収は厚生労働省医政局経済課が行った。

2. 用語の解説

(1) 資本上の区分

内資系企業…国内の企業であって、外資系以外の企業

外資系企業…外国会社、或いは外国会社が親会社として経営を支配している会社

(2) 専業・兼業

専業：全売上のうち医療機器売上高の占める割合が50%以上の者

兼業：全売上のうち医療機器売上高の占める割合が50%未満の者

(3) 「売上高」の定義

自社製の最終製品、他社製品の最終製品を自社名（販売元となる）により販売業者、賃貸業者等に販売した売上高

3. その他

(1) 各集計表においては、調査事項について一部未記入での提出企業もあるため、合計集計企業数等一致しない場合もある。

(2) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものであり、内訳合計と総計とは、一致しない場合もある。